

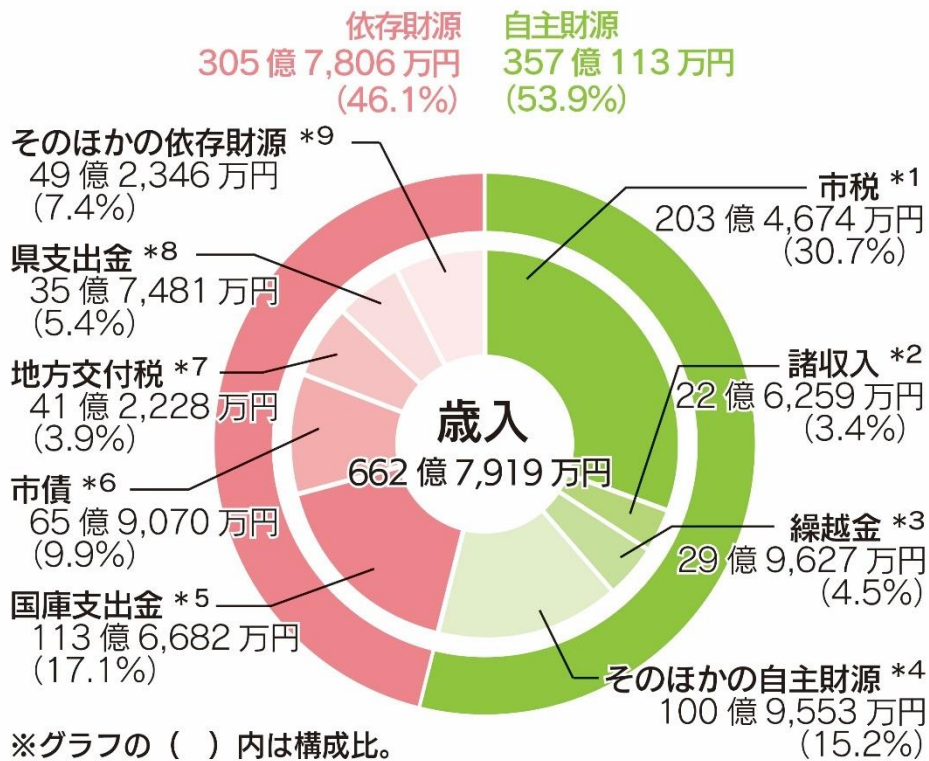
一般会計

市の基本となる会計です。「特別会計」と「企業会計」以外の全ての行政サービスや事業を扱う会計です。

※3月31日現在の住民基本台帳の人口（13万7,353人）と世帯数（5万8,976世帯）で計算しています。

歳入

662億7,919万円 前年度に対し95億870万円の減（▲12.5%）



市税は、市民税や固定資産税などの減により、全体では5億7,613万円の減（▲2.8%）、その他の自主財源は、新庁舎建設事業の進捗に伴う基金の取り崩し（繰入金）などにより4億2,891万円の減（▲2.7%）となり、自主財源全体で減少となりました。地方交付税は11億4,711万円の増（38.6%）、地方特例交付金は3億2,075万円の増（172.7%）などがあったものの、国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金などの皆減により108億5,640万円の大幅減（▲48.9%）となり、依存財源全体も減少となりました。

*1…市に納められる税金 *2…貸付金の元利収入など *3…前年度から繰り越されたお金 *4…公共施設の使用料や手数料、財産収入、寄附金、繰入金など *5…市が行う特定の事業に対して国が支出するお金 *6…国や銀行からの借入れ *7…市の財政状況に応じて国から交付されるお金 *8…市が行う特定の事業に対して県が支出するお金 *9…地方譲与税や地方特例交付金、環境性能割交付金など

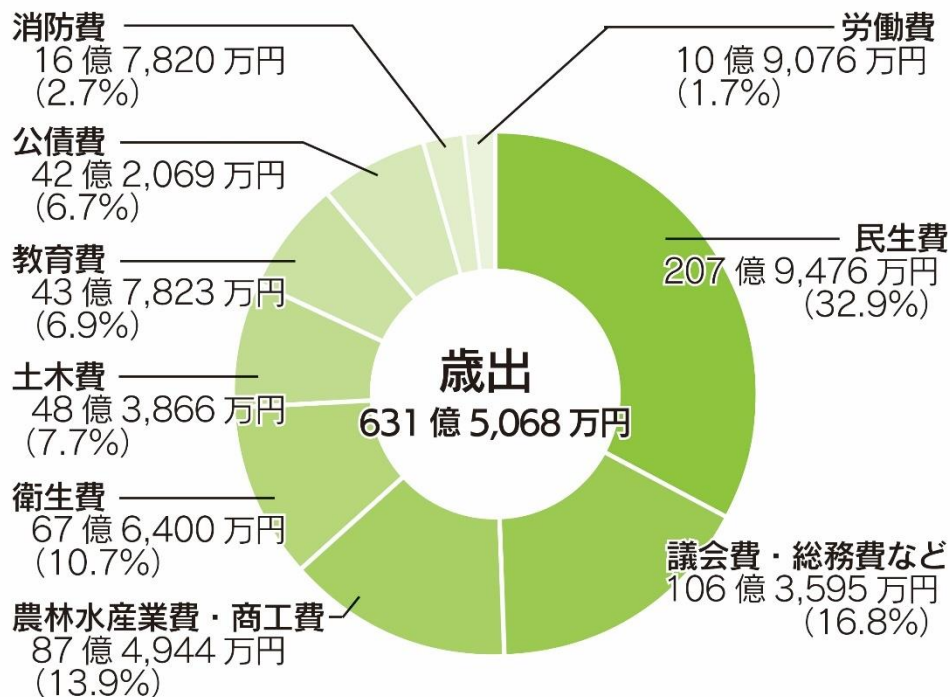
市民1人当たりの市税の負担額 14万8,135円

1世帯当たりの市税の負担額 34万5,000円

※ 税収総額には、会社や事業所が納めた税金も含まれます（国民健康保険税を除く）。

歳出

631 億 5,068 万円 前年度に対し 84 億 9,394 万円の減 (▲11.9%)



※グラフの () 内は構成比。

主な増減として、総務費は特別定額給付金事業などの皆減により 114 億 9,396 万円の減 (▲52.5%)、民生費は子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金事業などの皆増により 33 億 7,916 万円の増 (19.4%)、衛生費は新型コロナウイルスワクチン接種費の増などにより 2 億 9,078 万円の増 (4.5%)、商工費はふるさと寄附金の増に伴う返礼品の増などにより 8 億 5,866 万円の増 (12.4%)、土木費は区画整理事業の進捗に伴う減などにより 6 億 8,474 万円の減 (▲12.4%)、教育費は GIGA スクール構想に係る「1人1台端末」の整備完了に伴う減などにより 5 億 3,274 万円の減 (▲10.8%) となりました。

市民 1 人当たりにお金 45 万 9,769 円

収支

実質収支 27 億 7,731 万円

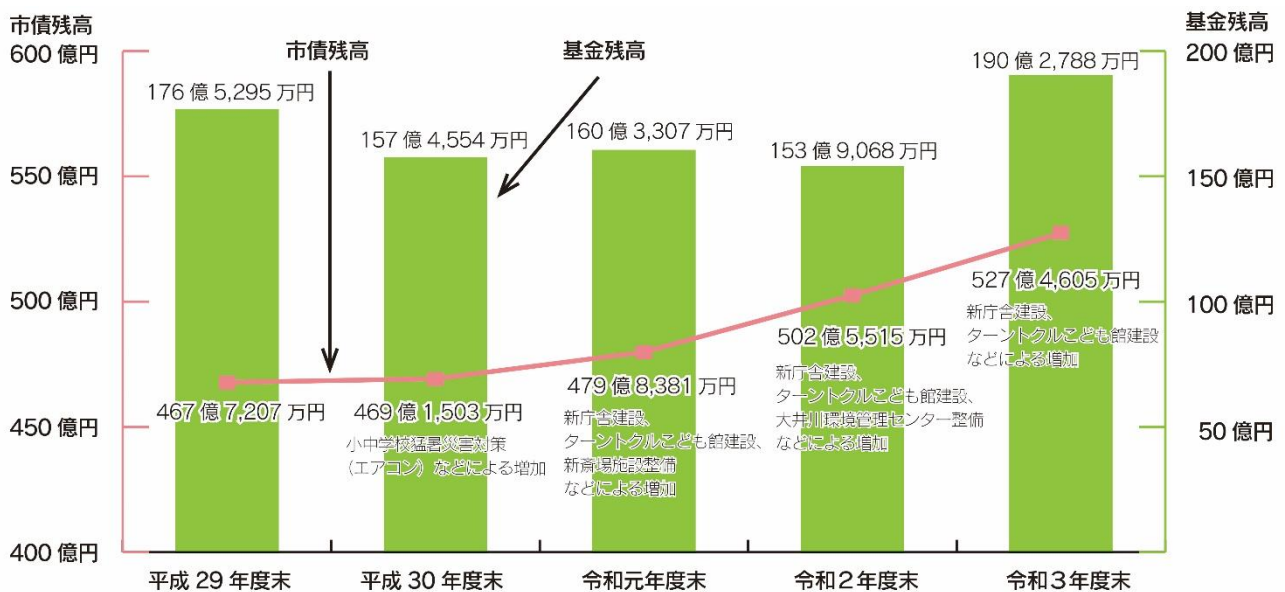
- ・形式収支は、歳入から歳出を差し引いた額です。(662 億 7,919 万円 - 631 億 5,068 万円 = 31 億 2,851 万円)
- ・実質収支は、形式収支から繰越財源 (翌年度へ繰り越す事業の財源) を差し引いた金額で黒字額です。(31 億 2,851 万円 - 3 億 5,120 万円 = 27 億 7,731 万円)

市債（長期借入金）と基金（預貯金）

一般会計の市債残高 **527 億 4,605 万円** 前年度に対し 24 億 9,090 万円の増（5.0%）

市債は、市の借金の中で、主に道路や学校、公園などの施設を造る財源の一部とします。市債には応急的な財源の確保と世代間の負担の公平を図る目的があります。市民1人当たりの市債残高は一般会計で 38 万 4,018 円です。

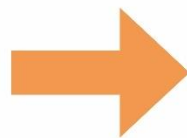
基金は、市の預貯金の中で、各年度の財源を調整するための財政調整基金や将来の大きな支出に備えて積み立てる特定目的基金などがあります。市民1人当たりの基金残高は一般会計で 13 万 8,533 円です。市債と基金の残高はグラフのとおりです。



将来に備えています

市債残高の増加に対応するため、将来の支出に備える財政調整基金、市債の返済に充てる減債基金をしっかりと積み立て、健全財政を維持しています。

平成 29 年度	
市債残高	467 億 7,207 万円
財政調整基金	55 億 3,225 万円
減債基金	13 億 7,973 万円



令和 3 年度	
市債残高	527 億 4,605 万円
財政調整基金	63 億 4,674 万円
減債基金	43 億 1,612 万円

特別会計

特定の目的のためだけにお金を集めて使うので、一般会計と区分して経理する会計です。市には8つの特別会計があります。

特別会計は、基本的に使用料や保険料などの収入を主な財源として運営していますが、公益性や事業収支の実情により、一般会計からの繰入金によって収支の均衡を図っています。

会計	歳入	歳出	差し引き	市債残高
し尿処理事業	5億856万円	4億816万円	1億40万円	0円
土地取得事業	2,092万円	2,091万円	1万円	0円
国民健康保険事業	134億1,226万円	131億6,587万円	2億4,639万円	0円
温泉事業	2億2,522万円	2億2,422万円	100万円	0円
駐車場事業	892万円	777万円	115万円	0円
介護保険事業	126億5,102万円	121億2,102万円	5億3,000万円	0円
後期高齢者医療事業	18億451万円	17億5,501万円	4,950万円	0円
港湾事業	7億1,290万円	6億7,979万円	3,311万円	16億5,668万円

企業会計

民間企業と同様に事業を経営する独立採算が原則の会計です。市には3つの企業会計があります。

会計	収益	費用	差し引き	企業債残高	一般会計からの繰入金
水道事業	21億5,429万円	18億4,818万円	3億611万円	53億4,558万円	1,212万円
病院事業	143億2,255万円	138億5,654万円	4億6,601万円	17億4,443万円	15億3,315万円
公共下水道事業	17億7,677万円	18億3,227万円	▲5,550万円	113億6,964万円	10億3,321万円